

平成25年度 事業報告書

平成25年度事業報告書

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

I. 法人の概要

1. 建学の精神・理念・目的

【建学の精神】

本学は、昭和14（1939）年、東北・北海道地区唯一の薬学教育機関である東北薬学専門学校として創立され、次いで昭和24（1949）年に東北薬科大学として開学した。

創立について特に誇りとするところは、国が廃止した薬学教育機関を、確固たる教育の理想のもと私学として民間の力で再興したことである。明治時代、政府は仙台に「仙台医学専門学校（東北大学医学部の前身）」を設立し医学科、薬学科を置いたが、大正6（1917）年、医学科だけを残し、薬学科を廃止した。以後約20年間、北日本には薬学教育機関が全く無くなり、この間、北日本の薬学の進歩、薬業界の発展は停滞するばかりであった。ことに薬学を志す者は、東京に出て学ばねばならず、経済的にも負担が大きく、その道に進むことが大変困難な時代が続いていた。当時、仙台市内で内科高柳病院を開業していた高柳義一博士は、かかる現状を憂慮し、また社会の熱い要請を受けて民間の先覚者達と共に努力の末、ついに昭和14年、東北薬学専門学校を創立した。

しかし、本学の歴史を顧みると、薬学専門学校の創立、そして大学の揺籃から発展へと至る道のりは決して平坦ではなかった。創立当時、長期化していた戦争は次第に厳しさを増し、ひきつづいて第2次世界大戦、そして敗戦という有史以来の激動の時代となり、学生をはじめ法人役員、教職員の苦難は想像を絶するものがあつた。戦後、廃校の岐路に立ったこともあつたが、高柳義一博士は、ついに幾多の困難を乗り越え、昭和24（1949）年東北薬科大学の昇格設置にこぎつけ、本学の基礎を確立した。

創立にあたり、創設者たちは地域社会に貢献できる薬剤師の養成を最大の目標としつつ、薬学の教育・研究を通じ、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、真理の探究に邁進するという高い志を掲げた。この精神は、大学創設者高柳義一先生の残された「われら真理の扉をひらかむ」という言葉に凝縮され、本学の建学の精神として碑に刻まれ（開真の碑）、今に伝えられている。

真理の探究は、まさに大学の使命である教育・研究の原点であり、この建学の精神は今後も我々に薬学教育・研究において真摯に取り組む姿勢と努力を求め続けるものといえる。

教育理念を、より理解しやすくするために見直し、内容については変更せず簡素な表現に下記のとおり改めました。（平成 25 年 2 月）

【教育理念】

本学は、自然・人文社会科学分野における真理の探究を原点に、より高度で専門的な知識と能力を培うことを教育・研究の柱としている。特に薬学は、人間とその生命にかかわる学問であり、広い視野と豊かな人間性が求められる。

本学は、「われら真理の扉をひらかむ」という建学の精神のもと、薬学の教育研究を通じて、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、次の3つを教育理念に掲げる。

- 一．思いやりの心と高い倫理観をもち、専門的な知識と能力を兼ね備えた、社会に貢献できる人材を育成します。
- 一．真理の探究を志し、自ら課題を求め自分の力で解決できる人材を育成します。
- 一．友情を育み、人間形成に努めるとともに、国際的視野に立って活躍できる人材を育成します。

2. 沿革

1939年 3月	東北薬学専門学校の設置認可。
1949年 3月	東北薬科大学薬学部薬学科の設置認可。
1955年 10月	運動場（28,047平方メートル）完成。
1957年 8月	教員の資格審査権が教授会に附与された。
1959年 4月	附属癌研究所を開設。
1962年 4月	大学院薬学研究科修士課程が、我が国の私立薬科大学最初のものとして設置認可。
1964年 4月	大学院薬学研究科博士課程が、我が国の私立薬科大学最初のものとして設置認可。
1965年 4月	薬学部に衛生薬学科の設置認可（2学科体制）。
1969年 10月	体育館（1部2階建 2,496平方メートル）完成。
1971年 4月	薬学部に製薬学科の設置認可（3学科体制）。
1996年 3月	講義棟（地下1階、地上8階建 7,128平方メートル）完成。
2002年 12月	大学院薬学研究科修士課程の入学定員の変更許可（10名から30名に）。
2005年 3月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 ハイテク・リサーチ・センター整備事業」の選定を受ける。
2006年 2月	キャンパス整備事業第Ⅰ期工事、教育研究棟（地下1階、地上10階建 22,412平方メートル）、ラジオアイソトープセンター（地下1階、地上3階建 996平方メートル）、実験動物センター（地下1階、地上4階 1,972平方メートル）完成。
〃 4月	新薬学教育制度の下、薬学部に薬学科（6年制）と生命薬科学科（4年制）の2学科を設置。
〃 4月	附属癌研究所を新たな研究テーマのもとに再構築し、分子生体膜研究所を開設。
〃 4月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業」に選定された。
〃 4月	臨床薬剤学実務実習センターを設置。
2007年 7月	イタリア・カラブリア大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結。
2008年 4月	キャンパス整備事業第Ⅱ期工事、学生ホール（地上3階建 3,822.25平方メートル）、図書館・情報センター（地下1階、地上2階建 4,859.69平方メートル）完成。
〃 9月	スウェーデン・ウプサラ大学と「学術研究協力に関する協定」締結。

〃 10月	インドネシア・サムラランギ大学と「学術および教育協力に関する協定」締結。
2009年 3月	キャンパス整備事業第Ⅲ期工事、中央棟（地下1階、地上4階建 8,455.5平方メートル）完成。
〃 7月	平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマB〕（学生支援推進プログラム）に採択。
〃 8月	中国・南通大学と「学術交流および教育協力に関する国際交流協定」締結。
2010年 1月	イタリア・マーニャ・グレーチャ大学薬学部と「学術研究協力に関する国際交流協定」締結。
〃 3月	キャンパス整備事業第Ⅳ期工事（環境整備等）完了。
〃 4月	薬学科、生命薬科学科の入学定員を各々330名から300名、50名から40名に変更し、許可された。 大学院薬学研究科薬科学専攻（修士課程）を開設。 文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」プロジェクトが選定された。
〃 10月	モンゴル・モンゴル国立大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結。
2011年 12月	台湾・嘉南薬理科技大学との姉妹校覚書締結。
2012年 4月	大学院薬学研究科博士課程（薬科学専攻（後期課程）と薬学専攻）を開設。
〃 4月	文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤支援事業（生体膜糖鎖異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用）」に選定された。
〃 8月	イタリア・ミラノ大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結。
〃 12月	本学と、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構との間で、東北厚生年金病院を本学が譲り受ける契約を締結。
2013年 4月	東北薬科大学病院を開設。
2013年 5月	ロゴマーク制定。

3. 設置する学校、学部、学科等（平成25年5月1日現在）

設置する大学		東 北 薬 科 大 学
設置する学部 ・学科等	学 部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬 学 科 （6年制） ○ 生命薬科学科（4年制）
	大学院	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬学専攻博士課程（4年制） ○ 薬科学専攻博士課程前期課程（2年） ○ 薬科学専攻博士課程後期課程（3年） <p>* 旧薬学専攻博士後期課程（3年）は、平成24年度から募集停止</p>

4. 入学定員、学生数の状況（平成25年5月1日現在）

		年次	入学定員	男	女	計
学部	薬学科 (6年制)	1年次	300	159	191	350
		2年次	300	156	199	355
		3年次	300	118	205	323
		4年次	300	121	156	277
		5年次	330	140	183	323
		6年次	330	168	166	334
		計	1,860	862	1,100	1,962
	生命薬科学科 (4年制)	1年次	40	12	22	34
		2年次	40	15	20	35
		3年次	40	18	20	38
		4年次	40	18	7	25
		計	160	63	69	132
	合計			2,020	925	1,169
大学院	博士課程後期課程 薬学専攻	3年次	5	6	1	7
		計	5	6	1	7
	博士課程前期課程 薬科学専攻	1年次	20	6	6	12
		2年次	20	9	5	14
		計	40	15	11	26
	博士課程後期課程 薬科学専攻 ※平成24年度設置	1年次	3	2	1	3
		2年次	3	2	1	3
		計	6	4	2	6
	博士課程 薬学専攻 ※平成24年度設置	1年次	3	1	0	1
		2年次	3	5	0	5
		計	6	6	0	6
合計			57	31	14	45
総計			2,077	956	1,183	2,139

5. 入学試験の状況（過去3年分：平成24年度～平成26年度）

【薬学科】

内訳 入試区分		人数 ※()内は女子の内数				
		募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成 26 年度	推薦(指定校)	50	53 (40)	53 (40)	53 (40)	53 (40)
	推薦(公募)	75	166 (105)	166 (105)	79 (49)	79 (49)
	一般(前期)	120	602 (314)	590 (310)	196 (108)	123 (61)
	一般(後期)	32	298 (161)	210 (116)	48 (21)	37 (17)
	センター(前期)	15	450 (237)	446 (236)	126 (69)	19 (12)
	センター(中期)	5	55 (31)	55 (31)	25 (14)	4 (2)
	センター(後期)	3	36 (21)	36 (21)	15 (11)	3 (2)
	計	300	1,660 (909)	1,556 (859)	542 (312)	318 (183)
平成 25 年度	推薦(指定校)	50	48 (42)	48 (42)	48 (42)	48 (42)
	推薦(公募)	75	165 (104)	165 (104)	87 (52)	87 (52)
	一般(前期)	120	503 (247)	496 (243)	201 (94)	127 (59)
	一般(後期)	32	249 (124)	181 (91)	48 (21)	33 (12)
	センター(前期)	15	342 (181)	339 (180)	119 (60)	22 (13)
	センター(中期)	5	60 (29)	60 (29)	36 (20)	9 (3)
	センター(後期)	3	44 (24)	44 (24)	8 (2)	0 (0)
	計	300	1,411 (715)	1,333 (713)	547 (291)	326 (181)
平成 24 年度	推薦(指定校)	50	48 (33)	48 (33)	48 (33)	48 (33)
	推薦(公募)	75	143 (93)	143 (93)	87 (58)	87 (58)
	一般(前期)	120	375 (188)	366 (184)	216 (105)	143 (66)
	一般(後期)	35	184 (92)	98 (50)	48 (28)	34 (21)
	センター(前期)	15	281 (146)	280 (145)	117 (67)	16 (9)
	センター(後期)	5	49 (25)	49 (25)	25 (12)	6 (4)
	計	300	1,080 (577)	984 (530)	541 (303)	334 (191)

【生命薬科学科】

内訳 入試区分		人数 ※()内は女子の内数				
		募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成 26 年度	推薦(指定校)	10	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)
	推薦(公募)	5	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)
	一般(前期)	15	40 (21)	39 (20)	31 (15)	13 (6)
	一般(後期)	7	24 (16)	15 (10)	8 (6)	5 (4)
	センター(前期)	3	58 (28)	58 (28)	27 (12)	8 (3)
	センター(中期)	若干名	13 (10)	13 (10)	9 (7)	2 (2)
	センター(後期)	若干名	17 (10)	17 (10)	12 (8)	3 (2)
	計	40	160 (87)	150 (80)	95 (50)	39 (19)
平成 25 年度	推薦(指定校)	10	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	推薦(公募)	5	5 (2)	5 (2)	4 (2)	4 (2)
	一般(前期)	15	26 (13)	26 (13)	22 (11)	13 (6)
	一般(後期)	7	21 (11)	15 (7)	11 (6)	4 (3)
	センター(前期)	3	32 (17)	31 (17)	19 (10)	2 (1)
	センター(中期)	若干名	8 (4)	8 (4)	4 (2)	2 (1)
	センター(後期)	若干名	18 (13)	18 (13)	13 (11)	6 (6)
	計	40	110 (60)	103 (56)	73 (42)	31 (19)

平成 24 年度	推薦(指定校)	10	2	(2)	2	(2)	2	(2)
	推薦(公募)	5	7	(6)	7	(6)	7	(6)
	一般(前期)	15	38	(22)	37	(22)	32	(19)
	一般(後期)	7	18	(9)	7	(3)	5	(1)
	センター(前期)	3	35	(20)	35	(20)	23	(13)
	センター(後期)	若干名	12	(4)	12	(4)	11	(3)
	計	40	112	(63)	100	(57)	79	(43)
							38	(22)

【大学院 薬科学専攻 博士課程前期課程】 (定員20)

内訳 入試区分		人数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平成 26 年度	推薦	2	2	2
	一次入試	10	9	9
	留学生(協定校)	1	1	1
	二次入試	4	3	3
	計	17	15	15
平成 25 年度	推薦	5	5	5
	一次入試	8	7	4
	留学生(協定校)	2	2	2
	二次入試	1	1	1
	計	16	15	12
平成 24 年度	推薦	7	7	7
	一次入試	10	8	4
	二次入試	3	3	3
	計	20	18	14

(薬科学専攻 修士課程)

(薬科学専攻 修士課程)

【大学院 薬科学専攻 博士課程後期課程】 (定員3) *平成24年度設置

内訳 入試区分		人数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平成 26 年度	社会人入試	1	1	1
	留学生(協定校)	3	3	2
	進学試験	1	1	1
	計	5	5	4
平成 25 年度	留学生(協定校)	1	1	1
	進学者 (留学生 (協定校)1名含)	2	2	2
	計	3	3	3
平成 24 年度	一次入試	0	0	0
	二次入試	0	0	0
	社会人入試	1	1	1
	留学生(一般)	1	1	1
	留学生(協定校)	1	1	1
	計	3	3	3

【大学院 薬学専攻 博士課程】

(定員 3)

* 平成 2 4 年度設置

内訳 入試区分		人 数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平26 年度	一般入試	3	3	3
	計	3	3	3
平25 年度	一次入試	1	1	1
	計	1	1	1
平24 年度	一次入試	3	3	3
	二次入試	2	2	2
	計	5	5	5

6. 薬剤師国家試験の状況（過去5年分：平成21年度～平成25年度）

回数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
第99回 H26.3.31厚生労働省発表 *既卒は、6年制卒 その他は、旧4年制卒	新卒	264	264	207(78.41%)
	既卒	49	48	24(50.00%)
	その他	14	10	0(0.00%)
	計	327	322	231(71.74%)
第98回 H25.3.29厚生労働省発表 *既卒は、6年制卒 その他は、旧4年制卒	新卒	280	280	266(95.00%)
	既卒	28	28	21(75.00%)
	その他	22	16	4(25.00%)
	計	330	324	291(89.81%)
第97回 H24.3.30厚生労働省発表	新卒	244	244	244(100.0%)
	その他	39	31	12(38.71%)
	計	283	275	256(93.09%)
第96回 H23.3.30厚生労働省発表	新卒	1	1	1(100.0%)
	その他	97	79	28(35.44%)
	計	98	80	29(36.25%)
第95回 H22.3.30厚生労働省発表	新卒	32	29	8(27.59%)
	その他	167	149	93(62.42%)
	計	199	178	101(56.74%)

7. 平成25年度薬学共用試験の状況

	実施日程	合格者数	合格基準
CBT	本試験：平成26年1月8、9日 追再試験：平成26年3月3日	274名	正答率60%以上
OSCE	本試験：平成25年12月19、20日 追再試験：平成26年2月27日	277名	細目評価70%以上 概略評価 5以上
共用試験		274名	

平成25年度 進路状況

平成26年4月1日現在

	平成25年度学部生（26年3月卒業）													24年度		
	希望者数						内定（進学）者数							内定（進学）者数		
	薬学科 (H25.4月現在)			生命薬科学科 (H24.12月現在)			薬学科 H26.3月卒業生数264名				生命薬科学科 H26.3月卒業生数24名			薬学科 H25.3月卒業 280名	生命薬科学科 H25.3月卒業 27名	
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	%	男子	女子	計	%	男女計	男女計
製薬会社	11	6	17	5	2	7	9	5	14	5.2%	2	3	5	20.8%	17	6
食品会社																
化粧品会社																
試験研究機関					1	1								1		
研究開発																
化学工業				2	1	3								1		
医療機器															1	
医薬品卸業	1	1	2				1	1	2	0.8%						
CRO・SMO		1	1		1	1		1	1	0.4%		1	1	4.2%	1	
公務員	5	8	13	1	1	2	4	5	9	3.4%	1		1	4.2%	7	
国 家																
都道府県	4	7	11	1		1	4	5	9	3.4%	1		1	4.2%	5	
市町村	1	1	2		1	1								2		
病 院	45	46	91				36	41	77	29.2%					76	
国 立	13	10	23				8	6	14	5.3%					10	
公 立	16	10	26				8	8	16	6.1%					13	
法 人	15	26	41				20	27	47	17.8%					53	
診療所	1		1													
研修生																
業 局	48	74	122				54	74	128	48.5%					170	2
保険調剤	34	67	101				40	67	107	40.5%					131	1
一般・調剤	2		2											2		
漢 方		1	1					1	1	0.4%						
ドラッグストア	12	6	18				14	6	20	7.6%					37	1
教 育	3		3													
国 立																
公 立	3		3													
私 立																
製 造 業																
情報通信業		1	1													
卸売・小売業																
医療・福祉	1		1													
教育・学習支援業	1		1													
サービス業																
他 業 種	1		1	1		1		1	1	0.4%	1		1	4.2%	1	
大学院進学 (内 本学大学院進学)	6	5	11	8	1	9	7	5	12	4.5%	11	3	14	58.3%	6	14
編入学・進学(その他)							(2)	(5)	(7)	2.7%	(6)	(3)	(9)	37.5%	(1)	(9)
そ の 他																
合 計	122	142	264	17	7	24	111	133	244	92.4%	15	7	22	91.7%	280	26
進路決定率							92.4%				91.7%				100.0%	96.3%
未定者							20				2				0	1

8. 役員・教職員の概要（平成25年5月1日現在）

(1) 理事（定数7～9名、現員8名、任期4年）

○理事長	高柳元明	○理事	沼澤光輝
○理事	櫻田忍	○理事	高柳和枝
○理事	和田裕一	○理事	黒田英雄
○理事	堀田徹	○理事	田林暁一

(2) 監事（定数3名、現員3名、任期4年）

○監事	立花鐵夫	○監事	増澤淳郎
○監事	三浦幸雄		

(3) 評議員（定数15～20名、現員19名、任期4年）

○評議員	高柳元明	○評議員	佐久間博明
○評議員	沼澤光輝	○評議員	鈴木征
○評議員	櫻田忍	○評議員	高柳和枝
○評議員	黒田英雄	○評議員	安積茉莉子
○評議員	和田裕一	○評議員	千葉信博
○評議員	千代川千代吉	○評議員	一條宏
○評議員	堀田徹	○評議員	高畑廣紀
○評議員	佐藤好克	○評議員	田林暁一
○評議員	福田寛	○評議員	八島信男
○評議員	仁田一雄		

(4) 教員

①常勤

学長	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
1	37	21	18	25	16	118

②非常勤

非常勤講師
41

(5) 職員

事務職	医療職	用務職	合計
45	1	2	48

(6) 病院職員

医 師	看護師	コメディカルスタッフ	事務職	その他	合 計
85	377	127	70	44	703

Ⅱ. 事業概要

○平成25年度の主な事業

- (1) 学部教育の充実
- (2) 入試・広報活動の強化
- (3) 就職活動支援の充実
- (4) 学生支援体制の充実
- (5) 研究活動の充実
- (6) 機関別認証評価の受審
- (7) ロゴマークの制定
- (8) 医学部設置構想の表明
- (9) 附属病院の円滑な承継と教育・研究体制の構築
- (10) 管理運営に関わる整備

○事業の実施状況

- (1) 学部教育の充実

①カリキュラムの見直し

平成24年度のカリキュラムの一部改正は、総合科目、専門科目全体を見直し、薬学科においては、卒業所要単位を195単位から191単位に、生命薬科学科においては、卒業所要単位を125単位から127単位に変更しました。現在改正したカリキュラムは進行中であり、平成25年度は2年生まで進んでいます。また、平成25年12月に文部科学省から薬学教育モデルコアカリキュラム改訂版が示され、本学でもこれに基づいて、平成27年度から実施するカリキュラムの改訂準備をしています。

②リメディアル教育

新入生を対象として、高等学校で履修した生物、物理、化学、数学の基礎知識のうちで、薬学につながる内容を学習し、大学の講義を理解する姿勢と学力を養成することを目的に、薬学教育センターが中心となって平成24年度からリメディアル教育を開始しました。初年度は、新入生全員に4科目の受講を求めました。実施結果を踏まえて、高校での履修状況、科目別理解度、出欠状況、受講した学生のアンケート等を参考に、平成25年度においては、生物、物理、化学の3科目で実施し、受講者は、入学時に行っている学力確認試験（生物、化学）の成績不振者と高校での未履修者となりました。（生物：197名、物理：140名、化学：163名）

（２）入試・広報活動の強化

①入試広報活動

例年、東北6県の高等学校及び予備校の進学指導者を対象に「進学指導担当者のための入試説明会」を開催し、大学の紹介、薬学教育の現況、教育方針と特色、入試の概要説明、個別相談等を行っています。平成25年度は、平成24年度同様本学でのみ開催とし、65校73名の進学指導担当者が出席しました。また、6月下旬から12月にかけて、推薦入学試験指定校となっている高等学校や、合格実績のある高等学校を中心に東北6県のほか北海道、新潟県、北関東の高校延べ324校（昨年度340校）への訪問を実施しました。そのほか、薬剤師会及び業者主催の進学相談会（13都道府県36会場）に参加しています。

②入試実施体制拡充

平成25年度入学試験から、募集区分にセンター試験利用入試（中期）を新たに設定し、実施しました。また、一般入試では、受験生の受験機会を広げるために、試験会場を新たに山形市、郡山市、新潟市に設けました。その結果、平成26年度入試では昨年度と比較して、志願者が約20%増加しました。

③オープンキャンパス

平成25年度のオープンキャンパスは、8月3日（土）、8月4日（日）と、大学祭と同時開催の秋のミニオープンキャンパスを10月13日（日）に実施しました。参加人数は、過去5年間で最も多く1,573名（夏1,392名、秋181名）でした。

④メールマガジンの発行

平成24年6月から、東北薬科大学メールマガジンを立ち上げ、希望者に薬学部の入試に関連する事項を中心に、月1回程度、最新の情報を送信する試みを開始しました。平成25年度の登録者は、200名でした。今後も受験生や保護者などの知りたい情報の発信に工夫を凝らし、志願者の増加につながる積極的な広報活動を行うことにしています。

（３）就職活動支援の充実

①本学の就職活動支援体制

本学では、就職支援活動として、就職ガイダンス、各種業界説明会、合同就職説明会、インターンシップ、就職活動体験発表など様々な全学的な行事を展開しています。学生個々には、就職部就職課が学生の要望に対し、個別の面談を通して具体的なアドバイスを行っています。求人先に関する種々の情報提供、面接指導、履歴書・エントリーシートなどの添削指導等を行うほか、病院、薬局等の見学希望者については、見学先への連絡、日程調整等も随時行っています。また、就職に関する様々な

問題の検討と就職指導を的確かつ迅速に進めるため、就職部長を委員長とする就職部委員会を置き、配属教室の指導教員や組担任とも連携をとりながら、学生へ指導・助言が随時行える体制をとっています。特に薬剤師の免許取得を前提としない生命薬科学科の学生に対しては、3年次後半の就職活動が開始される前に全員と面談を行い、進路に関する相談と確認を行っています。こういった諸施策の成果により、本学は例年高い就職率を維持しています。平成25年度は、進路決定率は、薬学科が92.4%、生命薬科学科が91.7%でした。

(4) 学生支援体制の充実

①学内支援体制

本学では、学生との日常の接点窓口として、1年次から4年次まで（生命薬科学科は3年次まで）は組担任が、教室配属後は配属教室責任者があたります。組担任、配属教室責任者のほか、学年主任、保健管理センター、クラブ顧問、学生課、教務課、就職課などの各セクションも学生との接点となっており、学生との十分なコミュニケーションを図りながら連携し、助言指導できる体制にしています。授業担当教員は、毎週オフィスアワーを設け、学生からの相談を受け、指導を行うことなどによって、学生との信頼関係構築に努めています。

保健管理センターに医師、看護師、カウンセラーが常駐しており、学生及び職員の日常の健康管理、相談業務や各種健康診断の実施と事後指導の徹底を図っています。

平成24年度から、学生の様々な悩み事の相談に応じるため、学生部委員会の下に学生相談室を設置しました。相談員を配置し、学生との対話を通して学生が自身の力で問題や悩みを解決したり、生き方を見い出す一助になることを期待しています。相談室と組担任・学年主任、保健管理センター、カウンセラー等が協力して多面的な学生支援を実施しています。

②経済的な支援

学部学生を対象とした特別奨学生制度のほか、大学院の日本人学生に対する経済的支援策として、修士課程の院生をTA（ティーチングアシスタント）として雇用し、月平均30時間分の手当（3万円）を支給し、博士課程の院生については、RA（リサーチアシスタント）として同様に月平均4万5千円を支給しています。また、本学との協定校から留学した大学院学生については、学業成績が優秀でかつ経済的困窮度が高い学生に対し、本学独自の外国人留学生特別奨学金制度（給付型）を設けています。日本人学生にとっても、交流を通して国際理解が促進されることを期待しています。

そのほか、人物・学業が健全かつ優秀で、修学上経済的に困難な人を対象とした、本学独自の「東北薬科大学創設者高柳義一奨学金」があります。日本学生支援機構、地方公共団体、民間育英団体等の奨学金を含め学内説明会を開催し、また、個別の相談や出願手続を行うなどの支援を行っています。

③震災による被災学生に対する経済的支援

平成 25 年度における特別措置は、以下のとおり実施しました。

- 主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合 1名
入学金・授業料・施設設備費を全額免除
- 主たる家計維持者が所有し、居住する自宅家屋の被害の程度により
 - 全壊・・・・・・入学金・授業料・施設設備費半額免除 21名
 - 大規模半壊・・・・入学金・授業料・施設設備費 1/4 免除 15名
- 主たる家計維持者が居住する自宅家屋が福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示又は避難勧告等を受けた地域にあり、長期にわたって自宅家屋に居住が困難と認められる場合 7名
入学金・授業料・施設設備費半額免除

④新入生オリエンテーション

これまでの新入生オリエンテーション松島研修旅行のあり方について検討し、平成 25 年度は、松島研修旅行に代わり本学で実施しました。内容は、新入生がクラスの仲間や担任と交流を図る中で、緊張をほぐし、不安を解消することを第一義的な狙いとして学生参加型ワークショップとすること、それに加えて教務オリエンテーションとして、履修や試験への取組みに関わる事柄、自習の大切さや高校の授業と大学の授業との相違に関わる事柄、ノートの取り方等について実施しました。

(5) 研究活動の充実

①各種研究活動

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として、本学のプロジェクト「癌および加齢性疾患の制御と QOL 向上を目指す創薬」が採択されており、（平成 22 年度～平成 26 年度まで 5 年間）、本学に設置されている創薬研究センターにおいて研究が続けられています。東北地方における創薬研究拠点としての役割が期待されています。

また、分子生体膜研究所の共同研究プロジェクト「生体膜の糖鎖機能と疾患に関する薬学的研究」が、平成 18 年度から平成 22 年度まで、文部科学省の学術フロンティア推進事業に選定されていました。その研究実績を基盤とし、研究拠点を形成する研究とした後継事業「生体膜糖鎖異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用」が、平成 24 年度から文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として採択（5 年間）され、研究活動が開始されています。

②外部資金

平成25年度の外部資金の受入状況は以下のとおりです。

○ 科学研究費補助費

文部科学省 37 件：直接経費 78,500 千円、間接経費 23,310 千円

厚生労働省 1 件：直接経費 3,040 千円、間接経費 912 千円

【参考】平成26年度採択分（平成26年5月24日現在）

文部科学省 36 件：直接経費 62,800 千円、間接経費 18,840 千円

厚生労働省 1 件：直接経費 1,385 千円、間接経費 415 千円

○ 受託研究費 2 件：直接経費 1,915 千円、間接経費 574 千円

○ 奨学寄付金 14 件： 14,230 千円

○ 共同研究 3 件： 2,525 千円

③機関リポジトリ

本学において作成された教育・研究活動の成果物（教育資源・研究成果等）を収集・整理・保存し、ネットワークを通じて公開することにより、本学の教育研究の発展に資するとともに、社会に対する貢献を果たすことを目的に「東北薬科大学機関リポジトリ」を構築し、平成25年10月から運用を開始しました。

（6）機関別認証評価の受審

本学は、平成19年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価の認定を受けております。平成25年度に2度目の大学機関別認証評価を受審し、平成26年3月11日付で「大学評価基準に適合している」との認定を受け、『全国の私立薬科大学では数少ない6年制と4年制の2学科制のもとに、建学の精神や使命・目的に基づいて、意欲的に教育・研究に取り組んでいる。新しい挑戦として、平成25（2013）年から「東北薬科大学病院」を附置施設として開設した。私立の単科薬科大学としては極めて大胆かつ注目すべき取り組みであり、薬学教育との関わりについて今後の成果を期待したい。』と、高い評価をいただきました。

（7）ロゴマークの制定

今までの「薬大」をモチーフにした、長い歴史と伝統、薬学の重みを感じさせる象徴的な大学章がありましたが、附属病院を設置したことを契機に、これからの医療人養成という本学の主たる目的を考え、本学の建学の精神や教育理念を想起させつつ、医療現場の人々や患者さんにも柔らかな印象を

与えるロゴマークが必要なのではないかと考え、新しいロゴマークを制定しました。

●メインロゴマーク/コンセプト



このマークは、東北薬科大学の3つの教育理念と、大学のシンボルである「瞑想の松」の松葉をモチーフに図案化しています。横向きの3本のラインは、それぞれが教育理念を表す「柱」であるとともに、大学で成長していく「人」の姿・意思を、グリーングラデーションを背景に、凛と立つ松葉のシルエットで表現しています。

●サブロゴマーク（エンブレム）/コンセプト



メインロゴマークとは別に、東北薬科大学のこれまで積み上げてきた歴史・思想・ステイタス等を補完するためのマークとして、エンブレムを制定しました。大学のシンボルとされる「瞑想の松」を具象的に表現し、歴史ある大学としての誇りを、脈々と継承していく気持ちを込め、紋章（エンブレム）化しています。

（8）医学部設置構想の表明

平成25年10月初旬、安倍首相から文部科学省に対し、東日本大震災からの復興と被災地・東北の医師不足解消に向け、東北への大学医学部設置に向けた検討が指示されました。

旧政権において、医学部新設の可否を含めた医師不足への対応について、検討が進められたことから、本学では、設置申請が認められることになった場合を想定し、実現に向けた準備をすることとし、平成22年7月の理事会において、医学部設置構想の基本方針が決定されました。また、具体的な構想の検討を行うため、外部有識者の協力を得て、医学部設置準備懇話会を発足させました。同年12月同懇話会において、設置構想の概要が報告書としてとりまとめられました。その後、政府の方針が、明確にされないまま時間が経過したことから、本学では、医学部新設の実現は困難であるとの認識に至りました。そうした中、昨年秋、宮城県知事の働きかけなどもあって東北地方に1校に限り医学部新設を認める政府の方針が示されました。

これを受けて、本学では、医学部設置準備委員会を立ち上げ、医学部設置に向けた検討を再度開始することとし、理事会の承認を得て、平成25年10月11日、「医学設置構想について」を正式に表明し、あわせて本学において記者会見を行いました。

（9）附属病院の円滑な承継と教育・研究体制の構築

平成25年4月に東北厚生年金病院の事業を譲り受け、東北薬科大学病院（附属病院）としてスタートしました。譲り受けにあたり、譲渡人との円滑な業務引継ぎに努め、東北厚生年金病院の診療体制や医療機能を損なうことなく附属病院への移行を終えることができました。

附属病院開院後は、安定した事業運営と教育・研究活動への病院機能の効果的な活用を図るため、大学・病院双方のメンバーに有識者を加えた「病院運営会議」を組織しました。同会議は、病院の経営に関する事項を審議する「経営委員会」と、病院を活用した教育・研究に関する事項を審議する「教育・研究委員会」に分かれて運営しています。

①経営に関すること

「経営委員会」では、月1回定例開催し、病院における事業計画・予算の策定や執行状況の検証を行なうとともに、決算、重要な人事、その他病院の経営に関し重要と判断される事項を審議しています。

平成25年度は、月次決算の分析を重点的に進め、経営状況や問題点の正確な把握に努めました。また、様々な課題の中でも優先度の高いものとして、診療体制の改善と臨床教育環境の整備を図るため、病理・細菌検査棟の建設及び臨床感染症学教室の設置を実現しました（平成26年3月31日竣工）。

今後は、短期的な経営課題だけでなく、中長期的な観点から病院の特色・ストロングポイントを明確化しながら医療体制、労働生産性等の改善を進めます。なお、医療体制として、平成26年4月から院内に感覚器センターが新設されます。

その他、経営委員会等での問題提起を基に病院の業務改善を図っておりますが、就業規則、規程等の整備を含め、ガバナンスの構築など取り組むべき課題は多く、平成26年度も継続してその対応に努め、地域の基幹病院としてさらに信頼される医療の提供を目指してまいります。

②教育・研究に関すること

「教育・研究委員会」では、附属病院を有効に活用する観点から、以下の施策を検討し実施しています（随時開催）。

1) 学部臨床教育：

・従前から実施している薬学早期体験学習（1年次）について、平成25年度は15名受け入れました。平成26年度から受け入れ人数を拡充し、35名を受け入れる予定です。

また、看護局の協力により病院見学を充実させるなど内容の向上に努めております。

・実務実習（5年次）については、平成25年度から新たなプログラムを策定し、病棟での臨床にポイントを置いた内容に見直しました。平成26年度からは、より充実した実習を実施いたします。

2) 大学院臨床研修：

平成 25 年度は、大学院臨床研修の内容を検討し、平成 26 年度より臨床現場での実習を強化し、薬剤師としての実践力向上を図る研修を実施することとしました。主な内容は、チーム医療で求められる薬剤師の役割に対する認識を深めるため、病棟での臨床実習のウェイトを高めるとともに、外来診療の現場に立ち会う機会を増やし、「患者を診る」実践的な研修を行っていきます。

3) 臨床系教員の臨床スキルアップ：

平成 25 年度は、臨床での対応能力を維持し、医療の急速な変化を大学教育に反映させる観点から、10 名の臨床系教員が週 1 回、附属病院での実務を担当しました。

平成 26 年度も継続してまいります。

4) 大学院研究室との共同研究の推進：

病院側からの診療科紹介、大学側からの研究室紹介（研究概要）を重ね、相互の理解を深め、協力体制の構築に努めております。この結果、平成 26 年度は大学研究室と病院との間で複数の研究グループが共同研究を行う予定です。

なお、平成 25 年度は病院職員が教育・研究施設である中央機器センターを利用する方法を定めるなど、共同研究につながる環境整備も行いました。

5) その他：

「チーム医療教育の実施計画」、「薬剤師生涯研修制度の設計」、「教育・研究委員会の円滑な運営」については、平成 25 年度に引き続き検討します。

(10) 管理運営に関わる整備

大学の管理運営体制等のあり方を見直し、平成 26 年度から施行するため、以下に掲げる規程を整備しました。

- 組織（機構）規程の一部改正
 - ・学部長を設置し学科長を廃止した。また、事務部門においては、法人事務部を総務部へ名称変更し、管理部を廃止、管理課、施設課を総務部の所属とした。
- 学部長設置に伴う諸規程の一部改正
- 客員教授及び客員准教授称号授与規程の制定
- 給与規程、旅費規程等の一部改正

Ⅲ. 財務の概要

[総括]

平成 25 年度の帰属収入は、新たに設置した附属病院部門と合算し 142 億円を計上し、教育研究環境の維持向上を目的とする施設整備および実習施設整備のための基本金組入額 30 億円を控除した消費収入は 112 億円となりました。

一方、消費支出は 130 億円で、消費収入から消費支出を差し引いた当年度消費支出超過額は 18 億円となりました。

資金収支においては、上記附属病院の土地・建物及び医療器械の取得のため約 15 億円の支出を行っております。また、病院部門の開設にあたり所要の運転資金として、銀行借入により 25 億円を資金調達しております。

この結果、総資産は 512 億円となり、負債を差し引いた正味財産は 457 億円となりました。

1. 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,861,573	3,298,653	3,858,675	3,973,175	3,941,202
	手数料収入	63,370	58,832	56,829	64,824	74,583
	寄付金収入	41,530	18,370	27,448	41,541	38,936
	補助金収入	382,740	385,814	493,825	565,164	544,680
	国庫補助金収入	382,601	385,696	493,702	565,034	397,900
	地方公共団体補助金収入	139	118	123	130	143,780
	学術研究振興資金収入	0	0	0	0	3,000
	資産運用収入	164,650	172,724	159,972	157,815	183,595
	資産売却収入	9,192,917	6,557,140	2,928,400	5,847,829	2,000,000
	事業収入	33,340	10,450	3,920	1,690	9,286,749
	雑収入	121,935	218,312	112,511	165,426	129,772
	借入金等収入					2,500,000
	前受金収入	338,800	348,400	346,450	348,150	350,940
	その他の収入	126,246	312,535	117,478	4,293,219	2,730,107
	資金収入調整勘定	△ 484,237	△ 422,718	△ 473,876	△ 497,345	△ 1,953,319
	前年度繰越支払資金	10,721,620	9,705,745	6,947,128	5,889,637	7,399,651
合 計	23,564,485	20,664,256	14,578,760	20,851,124	27,226,894	
支出の部	人件費支出	1,812,568	1,930,920	1,726,718	1,791,978	6,251,874
	教育研究経費支出	947,921	1,000,729	1,348,210	1,389,735	1,118,462
	管理経費支出	520,886	311,268	307,817	328,942	4,229,270
	借入金等利息支出					7,608
	借入金等返済支出					
	施設関係支出	627,716	8,800	16,482	365,926	1,480,837
	設備関係支出	215,125	154,008	63,335	262,766	949,582
	資産運用支出	8,999,882	10,235,500	5,199,683	9,276,080	4,330,255
	その他の支出	1,016,340	184,684	158,166	198,924	236,213
	資金支出調整勘定	△ 281,696	△ 108,781	△ 131,287	△ 162,878	△ 1,277,872
	次年度繰越支払金	9,705,745	6,947,128	5,889,637	7,399,651	9,900,664
	合 計	23,564,485	20,664,256	14,578,760	20,851,124	27,226,894

2. 消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
消 費 収 入 の 部	学生生徒等納付金 (ア)	2,861,573	3,298,653	3,858,675	3,973,175	3,941,202
	手 数 料	63,370	58,832	56,829	64,824	74,583
	寄 付 金 (イ)	51,509	41,809	30,483	53,574	85,023
	補 助 金 (ウ)	382,740	385,814	493,825	565,164	544,680
	国庫補助金	382,601	385,696	493,702	565,034	397,900
	地方公共団体補助金	139	118	123	130	143,780
	学術研究振興資金	0	0	0	0	3,000
	資 産 運 用 収 入	164,650	172,724	159,972	157,815	140,304
	資 産 売 却 差 額 (エ)	8,218	9,501		9,646	
	うち、有価証券売却差額	8,218	3,697		9,646	
	事 業 収 入	33,340	10,450	3,920	1,690	9,286,749
	雑 収 入	121,935	218,643	112,917	165,426	129,772
	合 計 (オ)	3,687,336	4,196,425	4,716,621	4,991,314	14,202,312
	基 本 金 組 入 額 (カ)	△ 2,718,569	△ 4,486,661	△ 3,000,000	△ 3,854,021	△ 3,005,587
(第1号基本金組入額)		81,431	13,339		△ 430,021	△ 1,938,431
(第2号基本金組入額)		△ 2,800,000	△ 4,300,000	△ 2,800,000	△ 2,724,000	△ 1,067,157
(第3号基本金組入額)			△ 200,000	△ 200,000	△ 700,000	
(第4号基本金組入額)						
消 費 収 入 (オーカ) (キ)	968,767	△ 290,237	1,716,621	1,137,292	11,196,725	
消 費 支 出 の 部	人 件 費 (ク)	1,792,736	1,879,284	1,670,509	1,773,570	6,574,979
	教 育 研 究 経 費 (ケ)	1,721,800	1,768,472	2,068,443	2,103,696	1,854,793
	うち、減価償却	770,341	767,743	720,233	713,961	736,332
	管 理 経 費 (コ)	664,547	444,381	444,547	466,376	4,498,355
	うち、減価償却	131,334	133,113	133,331	130,327	375,799
	借 入 金 等 利 息 (サ)					7,608
	資 産 処 分 差 額 (シ)	287,166	34,833	507,734	6,191	10,150
	うち、有価証券処分差額			2,563		
	うち、有価証券評価差額					
	徴 収 不 能 額 (ス)			27,180	12,198	16,395
徴 収 免 除 額				2,160		
消 費 支 出 合 計 (セ)	4,466,248	4,126,970	4,718,413	4,364,190	12,962,281	
当年度消費収入超過額(キーセ)						
又は△当年度消費支出超過額	△ 3,497,482	△ 4,417,207	△ 3,001,792	△ 3,226,898	△ 1,765,556	
前年度繰越消費収入超過額	16,886,657	13,664,808	9,247,601	6,856,947	3,630,049	
(又は△前年度繰越消費支出超過額)						
基 本 金 取 崩 額	275,632		611,137		98,915	
翌年度繰越消費収入超過額	13,664,808	9,247,601	6,856,947	3,630,049	1,963,408	
(又は△翌年度繰越消費支出超過額)						
帰 属 収 支 差 額 (オーセ)	△ 778,912	69,455	△ 1,792	627,123	1,240,031	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	△ 551,474	52,977	502,639	584,452	1,181,553	

※帰属収支差額比率=(帰属収入-消費支出)÷帰属収入

	-21.1%	1.7%	0.0%	12.6%	8.7%
臨時的要素を除く	-15.2%	1.3%	10.7%	11.9%	8.4%

3. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部					
科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
固 定 資 産 (a)	31,465,022	37,033,549	38,738,499	36,424,102	39,084,140
有 形 固 定 資 産	22,387,233	21,588,009	20,280,741	20,071,403	21,087,140
うち、土地	3,619,354	3,541,773	3,755,752	3,755,752	4,249,752
うち、建物	14,726,398	14,064,940	13,447,266	12,932,181	13,341,019
うち、構築物	711,557	666,397	619,606	593,110	576,564
うち、教育研究用機器備品	1,009,811	991,747	863,342	924,806	871,354
その他の固定資産	9,077,789	15,445,540	18,457,758	16,352,699	17,997,000
うち、収益事業元入金					
うち、減価償却引当特定資産					
流 動 資 産 (b)	13,965,617	8,385,525	6,649,642	9,606,592	12,174,044
うち、現金・預金 (c)	9,705,745	6,947,128	5,889,637	7,399,651	9,900,664
うち、有価証券	4,096,303	1,300,000	600,000	1,996,887	500,304
その他	163,569	138,398	160,005	210,054	1,773,076
合 計 (d)	45,430,639	45,419,074	45,388,140	46,030,693	51,258,184
負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
負 債 (e)	1,601,225	1,520,206	1,491,064	1,506,494	5,493,953
固 定 負 債 (f)	1,088,104	1,036,468	980,258	961,850	1,323,111
うち、長期借入金					
うち、学校債					
うち、退職給与引当金	1,088,104	1,036,468	980,258	961,850	1,284,955
流 動 負 債 (g)	513,121	483,738	510,806	544,644	4,170,842
うち、短期借入金					2,500,000
うち、前受金 (h)	338,800	348,400	346,450	348,150	350,940
基 本 金 (i)	30,164,606	34,651,267	37,040,130	40,894,151	43,800,823
ア 第1号基本金	27,044,606	27,031,267	26,420,130	26,850,151	28,689,666
イ 第2号基本金	2,800,000	7,100,000	9,900,000	12,624,000	13,691,157
ウ 第3号基本金		200,000	400,000	1,100,000	1,100,000
エ 第4号基本金	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000
消 費 収 支 差 額 (j)	13,664,808	9,247,601	6,856,947	3,630,049	1,963,408
翌年度繰越消費収入超過額	13,664,808	9,247,601	6,856,947	3,630,049	1,963,408
又は△翌年度繰越消費支出超過額					
合 計 (e) + (i) + (j)	45,430,639	45,419,074	45,388,140	46,030,693	51,258,184
減価償却額の累積額の合計額	4,661,487	5,439,043	6,134,298	6,788,716	7,297,612
基 本 金 未 組 入 額 (k)	10,034	1,290	0	14,644	38,250

4. 財産目録

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
I 資産総額	45,430,639	45,419,074	45,388,140	46,030,693	51,258,184
内基本財産	22,393,153	21,593,514	20,285,832	20,076,079	21,430,304
運用財産	23,037,486	23,825,560	25,102,309	25,954,615	29,827,880
II 負債総額	1,601,225	1,520,206	1,491,064	1,506,494	5,493,953
III 正味財産	43,829,414	43,898,868	43,897,076	44,524,200	45,764,231
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 資産額					
(一)基本財産	22,393,153	21,593,514	20,285,832	20,076,079	21,430,304
1 土地	3,619,354	3,541,773	3,755,752	3,755,752	4,249,752
2 建物	14,726,398	14,064,940	13,447,266	12,932,181	13,341,019
3 構築物	711,557	666,397	619,606	593,110	576,564
4 機器備品	1,239,444	1,208,186	1,069,711	1,154,886	1,415,616
5 図書	1,353,661	1,369,895	1,388,407	1,404,284	1,419,874
6 建設仮勘定	736,818	736,818		231,190	84,315
7 その他	5,920	5,505	5,091	4,676	427,480
(二)運用財産	23,037,486	23,825,560	25,102,309	25,954,615	29,827,880
1 現金・預金	11,346,745	9,912,128	11,354,637	12,199,651	12,200,664
2 有価証券	11,095,174	13,333,231	13,129,379	13,067,276	15,354,241
3 その他	595,567	580,202	618,292	687,687	2,272,974
合 計	45,430,639	45,419,074	45,388,140	46,030,693	51,258,184
二 負債額					
1 固定負債	1,088,104	1,036,468	980,258	961,850	1,323,111
退職給与引当金	1,088,104	1,036,468	980,258	961,850	1,284,955
長期未払金					38,156
2 流動負債	513,121	483,738	510,806	544,644	4,170,842
未払金	114,298	80,187	106,048	137,693	1,202,120
前受金	338,800	348,400	346,450	348,150	350,940
預り金	60,023	55,151	58,308	58,800	115,191
短期借入金					2,500,000
仮受金					2,592
合 計	1,601,225	1,520,206	1,491,064	1,506,494	5,493,953
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	43,829,414	43,898,868	43,897,076	44,524,200	45,764,231

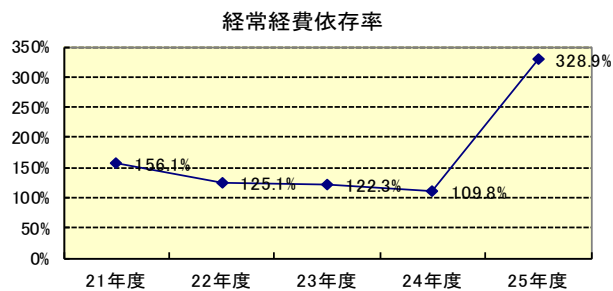
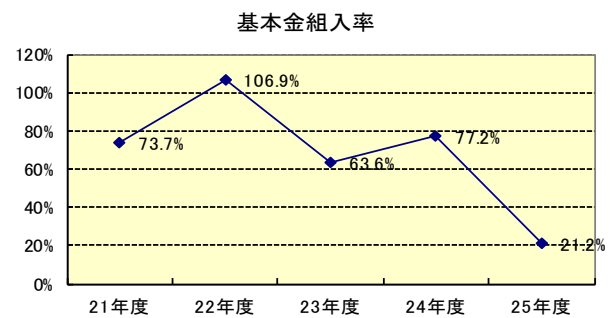
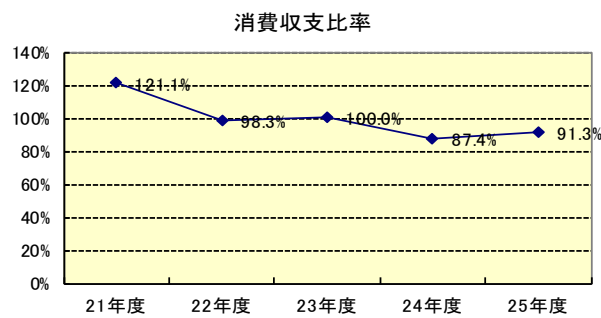
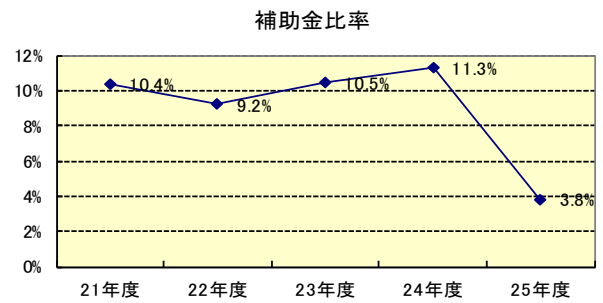
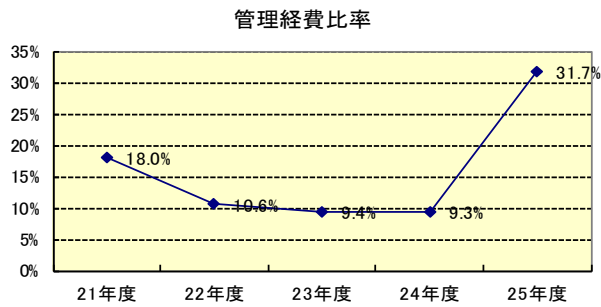
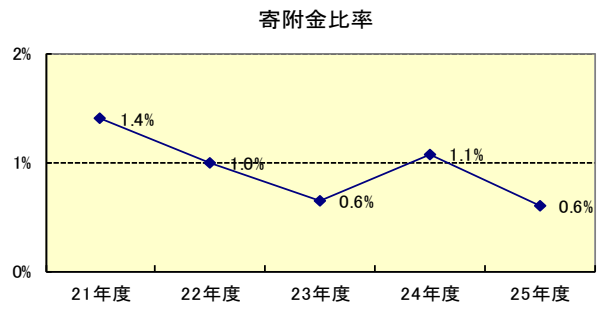
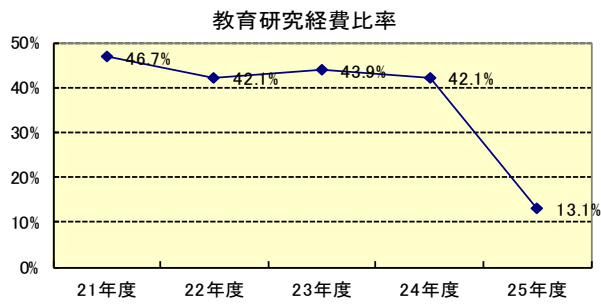
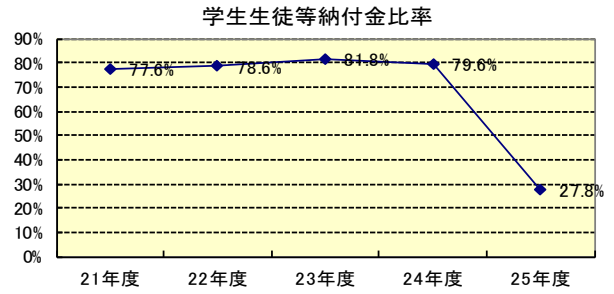
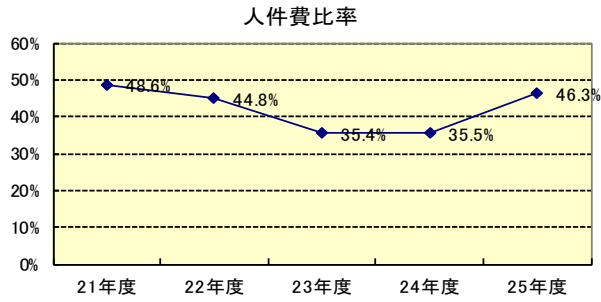
5. 財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均 (医歯系を除く)	評
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総 資 金 (e)+(i)+(j)}}$	30.1%	20.4%	15.1%	7.9%	3.8%	-11.2%	△
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金 (i)}}{\text{基本金要繰入額 (i)+(k)}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	97.1%	△
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自 己 資 金 (i)+(j)}}$	71.8%	84.4%	88.2%	81.8%	85.4%	99.5%	▼
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i)+(j)+(f)}}$	70.1%	82.4%	86.3%	80.1%	83.0%	91.9%	▼
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 (b)}}{\text{流 動 負 債 (g)}}$	2721.7%	1733.5%	1301.8%	1763.8%	291.9%	237.1%	△
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金 (c)}}{\text{前 受 金 (h)}}$	2864.7%	1994.0%	1700.0%	2125.4%	2821.2%	324.0%	△
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (e)}}{\text{総 資 金 (d)}}$	3.5%	3.3%	3.3%	3.3%	10.7%	12.8%	▼
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e)-(h)}}{\text{総 資 産 (d)}}$	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%	10.0%	--	/
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金 (i)+(j)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	145.3%	126.7%	118.5%	108.8%	104.4%	--	/
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費 (ク)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	48.6%	44.8%	35.4%	35.5%	46.3%	52.8%	▼
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費 (ケ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	46.7%	42.1%	43.9%	42.1%	13.1%	31.2%	△
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費 (コ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	18.0%	10.6%	9.4%	9.3%	31.7%	9.2%	▼
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	121.1%	98.3%	100.0%	87.4%	91.3%	--	/
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}$	156.1%	125.1%	122.3%	109.8%	328.9%	--	/
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	77.6%	78.6%	81.8%	79.6%	27.8%	73.4	~
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金 (イ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	1.4%	1.0%	0.6%	1.1%	0.6%	2	△
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金 (ウ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	10.4%	9.2%	10.5%	11.3%	3.8%	12.6	△
	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (カ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	73.7%	106.9%	63.6%	77.2%	21.2%	11.7	△

※ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、~:どちらともいえない

※ 全国平均(医歯系法人を除く)比率:「今日の私学財政25年度版」(日本私立学校振興・共済事業団)参照

財務比率(消費收支計算書関係)



財務比率(貸借対照表関係)

